

委託仕様書

件 名	研究者データベースシステム 一式		
発注部署	研究推進部 研究基盤課	担当者名	半田 博之
委託内容	1. 委託内容 システム仕様書（研究者データベースシステム）のとおり 2. 納入期限 令和7年3月31日 ※システム等一式を納入期限までに本学に納入すること。 3. 導入場所 横浜市立大学		
部分払い	☐ する（ 回 ） ☒ なし		
特記事項	・ 本仕様書に定めのない事項について、これを定める必要が生じたときは、発注者請負者間において協議して定めるものとする。		
別紙	☒ あり ☐ なし ・ システム仕様書（研究者データベースシステム） ・ 別添（研究者データベースシステム業績一覧）		
支 払 い	業務完了後、業務完了報告書（納品書）および請求書を提出する。 月末締め翌月25日支払い		

システム仕様書
(研究者データベースシステム)

目 次

I.	仕様書概要説明	1
1.	調達の背景及び目的.....	1
2.	調達システム名及び構成内訳.....	1
3.	納入期限	1
4.	導入場所	2
5.	技術的要件の概要.....	2
6.	留意事項	2
6.1.	技術仕様等に関する留意事項.....	2
6.2.	導入に関する留意事項.....	2
6.3.	その他	2
II.	調達物品に備えるべき技術的要件.....	3
1.	基本的要件	3
1.1.	システムの概要.....	3
1.2.	システムの基本的な要求要件.....	3
1.3.	アプリケーションおよびデータベースサーバ、Web サーバ	4
1.4.	稼働環境に関する要件.....	5
1.5.	ウェブアプリケーションに関する要件.....	5
1.6.	データベースに関する要件.....	6
1.7.	利用者に関する要件.....	6
2.	ソフトウェアに関する要件.....	7
2.1.	画面構成	7
2.2.	入力機能	7
2.3.	データ閲覧・出力機能.....	9
2.4.	データ公開機能.....	9
2.5.	データ連携機能.....	10
2.6.	管理者用機能.....	11
3.	その他の要件	12
3.1.	検証作業	12
3.2.	保守体制	12
3.3.	支援体制	13
3.4.	成果物	14
III.	留意事項	14
1.	請負後の留意事項.....	14
2.	導入時の留意事項.....	14
3.	その他留意事項	15

I. 仕様書概要説明

1. 調達の背景及び目的

本学教員の教育・研究・社会貢献活動等に関する業績データを一元的に収集・蓄積・管理し、学内外へ情報発信を行うとともに、大学評価等に係る各種書類等の正確かつ効率的な作成等に有効に活用することは、大学の運営上、極めて重要である。しかし、業績データを一元的に管理するシステムは本学にはないため、新たなシステム基盤の構築し、学内外への情報発信を充実させる必要がある。また、国内外においてオープンアクセス化の推進が求められているため、本システムを活用し、本学の研究成果のオープンアクセス化を推進させていくことも重要である。

新たに導入する「研究者データベースシステム（以下、「本システム」という。）」については、その主な使用目的は以下のとおりである。

- ① 教員の教育・研究・社会貢献活動等に関する業績データの管理、保存
- ② データの一元管理による情報の共有化
- ③ 集約した業績データを活用した、Web による研究者情報の外部公開

本システムは、これらの機能について、全て既に他の大学での導入実績があり、迅速かつ効率的に対応可能であること、低コストでの調達・運用が可能であること、また、情勢の変化に応じたデータ構造・データ項目の変更等に高い柔軟性・拡張性を有することも円滑な運用のための必須の要件であり、この点についても十分に考慮されたシステムである必要がある。

2. 調達システム名及び構成内訳

研究者データベースシステム 一式（導入・調整・データ移行含む）

（構成内訳）

（1）研究者データベース 一式

- ・ソフトウェア 一式
- ・ドキュメント 一式

（物品構成に係る留意事項）

システムのインストール、セットアップ、データのバックアップ、データ移行などの稼働に伴う作業および教育支援に要する全ての費用は、本調達に含まれる。

3. 納入期限

令和7年3月31日

※システム等一式を納入期限までに本学に納入すること。

4. 導入場所

横浜市立大学

5. 技術的要件の概要

- ① 本調達に係る技術的要件は「Ⅱ 調達物品が具備すべき要件」、「Ⅲ その他の要件」に示すとおりである。
- ② 技術的要件は全て必須の要求要件である。

6. 留意事項

6.1.技術仕様等に関する留意事項

- ① 機器及びソフトウェアは、入札時点で製品化されていることを原則とする。入札時点で製品化されていない機器及びソフトウェアにより応札する場合は、技術的要求要件をすべて満たすこと、及び納入期限までに納入できることを証明する書類を添付すること。
- ② 大学に所属する研究者や大学自身の教育研究活動等を管理するシステムとして既に製品化され、複数の国公立大学法人で2年以上の稼働実績があるソフトウェアを使用すること。また、その稼働実績を証明する資料を提出すること。

6.2.導入に関する留意事項

- ① 本システムは、令和7年4月1日より運用を開始する。
- ② 本システム導入の際については、本学施設に損害を与えないように充分注意を払うこと。

6.3.その他

- ① 受注者は、業務を遂行する過程で知り得た個人情報を含む一切の情報の取り扱いについては、本学の諸規程並びに個人情報保護法を含む法令を遵守すること。
- ② 受注者は、業務を遂行する過程で知り得た個人情報を含む一切の情報を第三者に開示又は漏洩しないこと。また、本契約終了後も継続して履行すること。
- ③ 受注者は、業務を遂行する過程で知り得た個人情報を含む一切の情報が記載された資料、記録媒体を与えられた業務以外の目的のため使用、複製しないこと。ま

た、資料、記録媒体の取り扱いについては、厳重に保管・管理し、無断で持ち出さないこと。

- ④ 受注者は、資料、記録媒体を使用する必要がなくなった場合には、速やかに本学の責任者に返却すること。

II. 調達物品に備えるべき技術的要件

1. 基本的要件

1.1. システムの概要

- ① 本システムは、業績等の教員データを収集し、取り扱うデータベースシステムであること。
- ② 利用権限は複数の権限を設定可能であり、本利用権限によりシステム操作が実施できること。また、個人及び組織、全学の担当者の利用権限を設け、その利用権限のルールに従いデータ入力及びデータ閲覧を行うことができること。利用権限のないデータに対するアクセスはシステムで制限を行うことができること。
- ③ 本システムの利用者は、ネットワークを介したブラウザ操作及びテキストファイル（エクセル形式等）のアップデート操作による２種類の操作で当該データベースの登録・編集作業が可能であること。
- ④ 本システムの利用者は、当該データベースについてネットワークを介したブラウザ操作によりデータ閲覧・テキストファイル（エクセル形式や CSV 形式等）の出力等ができること。
- ⑤ 本システムの基盤は仮想化技術を利用し、学内向けアプリケーションサーバおよびデータベースサーバ、学外公開用 Web サーバの２サーバを役割ごとに個別のゲストイメージとすること。
- ⑥ 本システムは、学内 LAN に接続して運用する。学外公開システムについては学外ネットワーク（インターネット）に接続して運用する。
- ⑦ ユーザは一意に識別し、認証が行えるシステムであり、認識された情報をもとに、利用可能なシステム構成及びデータアクセスを制御できるシステムであること。
- ⑧ その他本システムの導入後、本学が要求する機能に対し、随時カスタマイズに対応

できること。

1.2. システムの基本的な要求要件

- ① 本システムは、クラウドサーバ上に導入するものとする。セキュリティを考慮するため学外公開用サーバを切り離し、学内向けのアプリケーション及びデータベース用サーバとの2台構成とすること。
- ② 本システムは、24 時間自動運転を基本とした運用であること。
- ③ 本システムは、アプリケーションおよびデータベースサーバ、Web サーバ、Web クライアントによる3階層によるデータベースシステムとし、高速性及び信頼性を確保すること。
- ④ ユーザ ID、パスワードによるユーザ認証によるアクセス管理を行い、利用権限によるデータ入力等の操作が可能なこと。
- ⑤ 本システムに登録可能なユーザ数は無制限とすること。
- ⑥ 同時に複数の利用者のアクセスが可能なシステムであること。
- ⑦ 第三者機関が証明した公開鍵を取得し、クライアントとアプリケーションサーバ、Web サーバ間の暗号化通信（SSL）を実現すること。
- ⑧ データ入力、データ出力、データベースの格納は全て Unicode（UTF-8）を用いること。ただし、テキストファイル（CSV 形式等）の入出力については、データの二次利用を想定し、Shift-JIS 形式で実施できること。

1.3. アプリケーションおよびデータベースサーバ、Web サーバ

- ① アプリケーションサーバおよび Web サーバは Apache 2.4 相当以上および Tomcat9.0 相当以上の機能を有し、SSL 証明書を導入すること。
- ② データベースサーバは IBM 社製 DB2 Ver11 相当以上で RDBMS 機能と XML-DB 機能を有していること。
- ③ アプリケーションサーバおよびデータベースサーバ、Web サーバには、ウイルス対策ソフトを導入すること。
- ④ 本システムのバックアップは、システムの運用に支障を来さず、毎日自動的に取得する機能を有すること。なお、バックアップのスケジュール等については、本学担当者と協議の上、その指示に従うこと。バックアップについては、サーバ内と別の

ストレージなど 2 重化すること。

- ⑤ データの復元は直近あるいは指定した世代のバックアップデータを確実に復元できること。

1.4.稼働環境に関する要件

- ① 本システムを稼働させる仮想マシンとして、クラウドサーバ上の環境を想定しており、本調達でそのクラウドサーバの利用料も含めること。
- ② クラウドサーバは、データセンターの保管場所が日本国内であり、準拠法が国内法であること。また、そのデータセンターについては、24 時間 365 日の管理体制で提供されていること。
- ③ 本システムは、Linux 系 OS で稼働させることを前提とし、「RHEL9 系／AlmaLinux9 系」での本システムの稼働実績があること。
- ④ 各サーバ環境には、ウイルス対策ソフトを導入すること。また、各サーバ間の通信は、HTTPS により暗号化されること。
- ⑤ 本システムのバックアップは、システムの運用に支障を来さず、毎日自動的に取得する機能を有すること。なお、バックアップのスケジュール等については、本学担当者と協議の上、その指示に従うこと。
- ⑥ データの復元は直近あるいは指定した世代のバックアップデータを確実に復元できること。

1.5.ウェブアプリケーションに関する要件

- ① 本システムはウェブアプリケーションとして動作するものとする。
- ② 本システムで対象とするウェブブラウザは次のとおりとし、納品時に各ウェブブラウザの最新バージョンで支障なく動作すること。なお、対象外のウェブブラウザでも可能な限り支障なく利用できるよう、特定のブラウザのみで利用可能な機能は使用しないこと。
 - Microsoft Edge（導入時最新のもの） ※Windows のみ
 - Safari（導入時最新のもの） ※MacOS のみ
 - Chrome（導入時最新のもの）

- Firefox（導入時最新のもの）

- ③ 本システムへのアクセスは全て HTTPS による暗号化を施すこと。
- ④ 各ユーザは、ローカル認証方式で、ID・パスワードにより本システムにログインできること。
なお、ローカル認証で使用するアカウントは、利用者によるパスワード変更が可能なこと。
- ⑤ システム運用開始後にデータ項目の変更が想定されることから、システムを停止せずに本学管理者が随意にデータ項目の追加、変更、削除を行える機能を有すること。また、各言語の説明文についても、プログラム変更なしにウェブアプリケーション上で変更可能であるものとする。
- ⑥ 本システムで取り扱うデータの漏洩などが起きないように十分なセキュリティ対策を講じること。また、本学で定められた情報セキュリティ関連規程およびガイドラインに従うこと。

1.6.データベースに関する要件

- ① システム運用開始後のデータ項目変更柔軟かつ迅速に対応できるよう、XML データベース機能を有すること。加えて、定型データを効率よく扱うために、期間指定によるデータ抽出にも対応したインデックスを利用可能で、履歴情報や多対多の関連を扱うことに長けたリレーショナルデータベース機能も同データベース内に有すること。なお、複数のデータベースソフトウェアを混在させる必要のないハイブリッドデータベース製品であること。
- ② アプリケーションを稼働させたままでいつでもオンラインバックアップが取得できること。

1.7.利用者に関する要件

- ③ 本システムの利用者に対し、項番 2 で示す権限を設定できるようにすること。また、各利用者に利用権限を設け、各々の利用権限を越えてシステムを利用できないようにすること。
- ① 利用者に付与する利用権限は以下のとおりとし、複数の利用権限を付与することができること。
(ア) 教員（個人データ入力者）

教員個人のデータ入力、修正、削除および出力を行う。

(イ) 部局データ入力担当者

部局内の教員のデータの入力、修正、削除および出力を行う。

(ウ) 全学データ入力担当者

全学の教員のデータの入力、修正、削除および出力を行う。

(エ) 全学運用管理者

上記(ア)～(ウ)の機能を含め、全学の教員のデータ、マスタデータおよび利用者の管理を行う。

2. ソフトウェアに関する要件

2.1.画面構成

- ① データ登録画面は、データ項目分類およびデータ項目毎に整理されていること。主要なカテゴリ、データ項目分類は、別添「研究者データベースシステム業績一覧」等の項目から構成されること。ただし、必要なデータ項目は、本学と協議の上決定するものとする。
- ② 登録画面の各データ項目には、簡単な入力説明およびデータの利用用途が明記されていること。また、これらの記載内容をウェブアプリケーション上で変更できること。

2.2.入力機能

① 基本入力機能(全般)

- (ア) Web 画面からの個別入力の他、全てのデータは Excel ファイルを用いた一括入力を可能とすること。なお、一括入力ではデータの新規登録、修正、削除が可能であること。
- (イ) 対象となるデータ項目に関しては、別添「研究者データベースシステム業績一覧」を参照すること。ただし、データ項目の詳細については、本学と協議の上決定するものとする。
- (ウ) 入力する画面は、分類毎に整理されていること。また、入力画面の各項目には、簡単な入力説明の表示をすること。
- (エ) 業績データは非公開、公開（学内）、公開（学内および学外）の3種類の公開

レベルの設定が可能であること。

② 教員業績データ入力(Web 入力)

(ア) 本学が指定する教員業績データ項目に対して、Web 画面を利用して教員（個人データ入力者）および管理者が登録、コピー登録、修正、削除、参照を行う機能を有すること。

(イ) 論文や著書など共同で執筆、研究を行った他の教員の教員業績データをコピー登録する機能を有すること。

(ウ) 論文や著書など共同で執筆、研究を行った教員業績データを他の教員の教員業績データへコピー登録を行う機能を有すること。

(エ) (イ) (ウ) で登録した教員業績データは、組織毎の業績数の集計において、重複してカウントされないよう集計できること。

③ 教員業績データ入力(一括入力)

(ア) 本学が指定する教員業績データ項目に対して、Excel ファイルを利用して教員（個人データ入力者）および管理者が登録、修正、削除を一括して行う機能を有すること。教員（個人データ入力者）においては、全ての業績を1つのExcel ファイルで登録、修正、削除を一括して行う機能を有すること。

(イ) 一括入力における既存データの修正は、削除後に新規登録という入れ替え方式ではなく更新で実現すること。

④ 業績データ取込み機能

(ウ) 外部業績データベースとして、researchmap で公開されている業績情報について、各教員の氏名や ID 等の取得条件を設定することにより、業績情報を定期的に収集する機能を有すること。

(ア) researchmap 以外の外部業績データベースとして、CiNii Research、PubMed、医中誌、KAKEN、Web of Science、ORCID の各データベースから業績情報を取込む機能を有すること。

(イ) 取り込む業績のデータ項目など詳細については、本学担当者と協議の上で決定す

ること。

2.3.データ出力機能

① データダウンロード機能

(ア) 登録した教員業績データについて、個人単位または部局単位に Excel ファイル、CSV 形式で出力できる機能を有すること。なお、CSV 形式で出力する際のファイルの文字コードは、UTF-8 および Shift-JIS を選択できること。

(イ) 登録した教員業績データについて、全学単位で CSV 形式で一括して出力できる機能を有すること。

② 帳票出力機能

(ア) 登録した教員業績データについて、個人単位または部局単位に文科省様式の「教員個人調書」に準拠した帳票出力が可能であること。出力帳票の種類は Excel ファイルとする。

2.4.データ公開機能

① 教員業績データ公開機能

(ア) 教員が登録した教員業績データを学外に公開する機能を有すること。

(イ) データベースから公開データを抽出し、日本語、英語で公開用ウェブページを作成し公開できる機能を有すること。

(ウ) 教員業績データの公開レベルが「非公開」に設定されている場合は、学外からのデータ参照・抽出を不可とする。また、公開レベルが「公開(学内および学外)」に設定されている場合は、学外からのデータ参照を可能とし、学内の部局データ入力担当者および全学データ入力担当者からのデータ抽出を可能とすること。なお、全学運用管理者は、公開レベルの設定に関わらず、全てのデータの閲覧および抽出を可能とすること。

(エ) 公開データに対する検索機能を有し、入力された検索ワードに該当する公開

データを保持する教員を表示することが出来る機能を有すること。

(オ) キーワード検索の他、氏名検索、所属検索、研究分野検索が行えること。

(カ) 教員が公開用ウェブページを事前に確認できる機能を有すること。その際、公開用ウェブページを更新できること。

(キ) ウェブクローラーなどのアクセスにより機械的にメールアドレスが収集されないよう、メールアドレスの全てをテキスト表記にて記載しないこと。

(ク) 各教員が教員業績データを更新した日付を表示する機能を有すること。

(ケ) 教員業績データの学外公開画面に表示される、各教員の研究業績（著書・発表論文等）データに、機関リポジトリ、電子ジャーナルなど当該研究業績の内容が掲載された外部システムへワンクリックで参照するリンクボタンを設置できる機能を有すること。

(コ) 各教員の業績データの学外公開画面は、固定の URL を持ち、大学ホームページ等の外部システムからリンクを張る機能を有すること。

(サ) II.1.5②の対象ブラウザを利用できるスマートフォン等の機器で支障なく動作するようにレスポンス対応すること。

2.5.データ連携機能

① researchmap 連携機能

(ア) 教員（個人データ入力者）および管理者は教員業績データについて、Web 画面(WebAPI)を利用して researchmap へ教員業績データを送信する機能を有すること。

(イ) 管理者が、教員業績データについて、researchmap インポート用のファイルを JSON 形式で出力できる機能を有すること。

② JAIRO Cloud 連携機能

(ア) 本学の機関リポジトリである「JAIRO Cloud」に本システムで登録した論文情報などを連携する機能を有すること。

(イ) 「JAIRO Cloud」への連携処理は管理者の方で実施し、「JAIRO Cloud」に登録された情報から公開用の URL 情報を本システム側にも登録する機能を有すること。

と。

2.6.管理者用機能

① 組織マスタメンテナンス機能

(ア) 組織情報の新設、変更、廃止、復帰、訂正、取消、掲載順位の変更を行う機能を有すること。

(イ) 改廃（異動）記録に関しては、履歴管理を行う機能を有すること。

② 利用者情報マスタメンテナンス機能

(ア) 利用者情報の登録、訂正、削除に加えて所属異動（異動、転出・退職、復職）、権限付与、掲載順位の変更を行う機能を有すること。

(イ) 利用者の登録、訂正、所属異動（異動、転出・退職、復職）については、Web 画面からの個別入力と Excel 形式による一括登録・訂正機能を有すること。

(ウ) 所属異動（異動、転出・退職、復職）に関しては、履歴管理を行う機能を有すること。

③ 統計情報出力機能

(ア) 教員の登録業績数の推移を業績単位で組織毎に集計できる機能を有すること。

④ 代理入力機能

(ア) 教員の代理として、各教員の業績データおよび帳票データの入出力ができる機能を有すること。

⑤ マスタ管理機能

(ア) 本システムで利用する各マスタについて登録、修正、削除ができること。

⑥ お知らせ機能

(ア) ログイン画面およびログイン後の画面に、管理者からのメッセージを表示する機能を有すること。メッセージについては、Web 画面から登録・修正・削除ができること。

⑦ researchmap 連携状況確認機能

(ア) 教員と researchmap の研究者を紐づける研究者識別情報（researchmap 会員

ID 等) の参照、および本システムと researchmap 上の氏名や所属等を比較表示する機能を有すること。

(イ) 研究者識別情報は Web 画面からの個別入力と Excel 形式による一括登録・訂正機能を有すること。

(ウ) researchmap に登録がない教員について、登録用データを JSON 形式で出力する機能を有すること。また、researchmap に登録がある教員について更新用データを JSON 形式で出力する機能を有すること。

3. その他の要件

3.1. 検証作業

- ① 本学担当職員による機能検証を実施すること。
- ② 検証の結果、機能の不備が発見された場合には機能の修正を行うこと。

3.2. 保守体制

- ① 本システムの運用について、本学の要求に応じて必要な情報を提供すること。
- ② 本システムの保守作業を行う人員の体制を明示すること。また、その体制に変更があった場合は速やかに本学担当へ連絡すること。
- ③ 本稼働後、記載する全ての機能を使用する間に発生した瑕疵（バグ）に対しては、導入後 1 年間は無償で対応すること。
- ④ 調達するシステムの安定稼働のための維持・管理体制を有していること。
- ⑤ 障害が発生した場合の原因の切り分けについて支援できる体制を提供できること。
- ⑥ サーバ上の OS や本調達に含まれるソフトウェアにおいてセキュリティホールが見つかった場合は、速やかに本学に通知し、本学と対策を協議すること。
- ⑦ 平日（国民の祝日に関する法律第 3 条に規定する休日および 12 月 29 日から 1 月 3 日の年末年始を除く月曜から金曜）8:30 から 17:15 の時間帯におけるシステム障害に対して、本学からの連絡によって障害発生的事实を知った時点から起算して 4 時間以内に初期対応を行う体制を有すること。
- ⑧ 本学または本学の指定する者から、電話、電子メール、FAX、郵送による運用、保

守に関する技術的な問い合わせに対する対応を行う体制を有すること。

3.3.支援体制

① 担当要員について

(ア) プロジェクトマネージャ、もしくはプロジェクトリーダーは、導入作業を計画的に実施するため、プロジェクト管理資格として、PMP (Project Management Professional) 又は情報処理技術者試験プロジェクトマネージャの資格を有し、プロジェクト管理手法に則って計画的に業務を遂行すること。なお、その資格証明する資料とプロジェクトの体制図を提出すること。

(イ) プロジェクト担当者には本システムと同様の研究者データベースシステムの導入経験を有する者を当該導入時に1名以上配置すること。

② 教育支援体制

(ア) 運用管理者向けに操作説明会を1回行うこと。研修の時期および方法については本学担当者の指示に従うこと。

(イ) 操作説明会の実施方法（対面形式／オンライン形式）については、本学担当者の指示に従うこと。

③ 導入支援体制

(ア) 試験運用期間を設け、本学職員による機能検証を実施すること。

(イ) 本学職員が指定した検証項目に対して、実際にシステムを操作し検証が可能であること。

(ウ) 本学職員がシステムを操作するにあたって操作方法の不明な点について質問が行えるよう窓口を設置すること。

④ 初期構築作業支援

(ア) 本システムを稼働させるにあたり、必要な権限設定作業の支援を行うこと。

(イ) 本システムの稼動に必要なマスタデータ（組織情報、教員情報）について、初期構築作業の支援を行うこと。

(ウ) 各教員の業績データについては、初期移行として researchmap に登録されている業績データの取込を行うこと。なお、取込む業績データ項目の詳細について

ては、本学職員と協議の上で決定とする。

3.4.成果物

① 設計書の提出

(ア) 本システムの基本設計書、詳細設計書について、それぞれのドキュメント（日本語）を作成し、電子媒体（CD-R 1 組）で納品すること。

② プログラムの提出

(ア) 研究者データベースシステムソフトウェア一式（CD-R 1 組）を作成し、納品すること。

③ 運転・操作方法説明書の提出

(ア) 運転・操作方法説明書（管理者用）と運転・操作方法説明書（一般利用者用）について、それぞれドキュメント（日本語）を作成し、電子媒体（CD-R 1 組）で納品すること。

III. 留意事項

1. 請負後の留意事項

- ① 請負者は、契約後直ちに連絡責任体制を整備し、開発作業責任者名簿を作成して、発注者に提出するものとする。
- ② 請負者は、契約後、詳細な開発スケジュールを作成し、発注者に提出するものとする。なお、開発作業担当責任者は、発注者との緊密な連絡を取ること。
- ③ 「個人情報の保護に関する法律」及び「横浜市個人情報の保護に関する条例」に従い本業務を行うこと。
- ④ その他、詳細については発注者の指示に従うこと。

2. 導入時の留意事項

- ① 設定等については、発注者と打ち合わせの上、その指示に従うこと。
- ② その他の詳細および具体的な事項に関しては、発注者の指示に従うこと。

3. その他留意事項

- ① 本仕様書に定めのない事項について、これを定める必要が生じたときは、発注者請負者間において、協議して定めるものとする。

別添（研究者データベースシステム業績一覧）

No.	カテゴリー	業績一覧
1	教職員略歴	基本項目
2		研究者識別情報
3		論文上での記載著者名
4		学位
5		研究キーワード
6		研究分野
7		学歴
8		経歴
9		所属学協会
10		委員歴
11		留学歴
12		取得資格
13		教員組織審査実績
14	研究活動	論文
15		書籍等出版物
16		MISC
17		講演・口頭発表等
18		産業財産権
19		Works（作品等）
20		受賞
21		共同研究・競争的資金等の研究課題
22		その他
23		職務上の実績に関する事項
24	教育活動	担当授業科目（学内）
25		担当経験のある科目（授業）
26		教育活動に関する受賞
27		その他教育活動及び特記事項
28	社会貢献	社会貢献活動
29		メディア報道
30		学術貢献活動

※必要なデータ項目の詳細は本学と協議の上決定するものとする。